

東北地域貿易促進協議会参画機関 令和6年度事業実績一覧（商談会・相談会・補助金等）（事業別）

① 商談会・見本市						
機関名	事業名	内容	開催時期	対象地域	対象者	公募時期
青森県	フード台北2024	台北国際食品見本市に出展	6月	台湾	食品関連	4月
青森県	食品輸出商談会in台湾	台湾現地で商談会を開催	11月	台湾	食品関連	9月
青森県	台湾向け食品輸出商談会	県内で商談会を開催	9月	台湾	食品関連	7月
青森県	フードウィーク2024	韓国(ソウル)で開催された見本市に出展	11月	韓国	食品関連	9月
青森県	香港向け食品輸出商談会	県内で商談会を開催	11月	香港	食品関連	11月
青森県	香港ホームインスタイル	香港で開催された見本市に出展	4月	香港	工芸品関連	2月
青森県	香港フードエキスポ2024	香港で開催されるフードエキスポに出展	8月	香港	食品関連	5月
岩手県	中国-南アジア博覧会	「中国-南アジア博覧会」に出展	7/23~28	中国	全業種	6月
岩手県	大連展示商談会	「大連展示商談会」に出展	9/26~28	中国	全業種	7月
岩手県	SIAL Paris 2024	フランスパリで行われる食品関連のイベントに出展	10/19~23	パリ	食品関連	4月
岩手県	Japanese Food Expo in New York 2024	米国で行われる食品関連のイベントに出展	11/8~10	米国	食品関連	-
岩手県	大規模博覧会	「FHC 上海グローバルフードトレードショー2024」に出展	11/12~14	中国	食品関連	-
岩手県	FOOD WEEK	韓国ソウルで行われる食品関連のイベントに出展	11/20~23	韓国	食品関連	-
宮城県	海外商談会出展支援事業	世界最大級の医療機器関連展示会「MEDICA 2024」のJETROジャパンパビリオン内に宮城県のブースを確保し、県内企業の出展を支援。	11/11~11/14	ドイツ	医療機器等	6/10~6/21
宮城県	全国知事会海外プロモーション事業	欧州最大級の総合食品見本市「SIAL Paris 2024」のJETROジャパンパビリオン内に宮城県のブースを確保し、県内企業の出展を支援。	10/19~10/23	フランス	食品	4/2~4/11
秋田県	フード台北2024	台北国際食品見本市(フード台北)に秋田県ブースを出展した。	6月	台湾	食品関連	前年度3月
秋田県	バーチャルあきたフェア	ECサイトやライブコマース等で県産食材を販売した。	1月~2月	台湾	食品関連	-
秋田県	台湾・高雄市主催展示会出展	台湾・高雄市主催の日台高雄フルーツ祭に秋田県ブースを出展した。	8月	台湾	食品関連	-
秋田県	秋田県産物産フェア	台湾の百貨店、オンライン上で物産展を実施した。	9月~11月	台湾	食品関連	-
秋田県	VIINI&RUOKA	ヘルシンキ見本市(VIINI&RUOKA)に秋田県ブースを出展した。	10月	フィンランド	食品関連	4月
秋田県	SIAL Paris 2024	国際食品見本市(SIAL Paris 2024)に秋田県ブースを出展した。	10月	フランス	食品関連	4月
秋田県	ECサイトへの掲載	現地ECサイトで県産食品の販売を行った。	12月~	中国	食品関連	-
秋田県	食と観光フェア	台湾市内で開催した食と観光フェアにて物産展を実施した。	11月	台湾	食品関連	-
秋田県	FOOD WEEK 2024	ソウル市内で開催された国際見本市に出展した。	11月	韓国	食品関連	-
秋田県	FOOD STYLE Okinawa 2022	沖縄での商談会(海外バイヤーを含む)に出展	11月	国内、アジア	農業者	-
山形県	ハルビン国際経済貿易商談会	「第33回中国ハルビン国際経済貿易商談会」に出展	5月17~21日	中国・ハルビン市	全業種	令和6年3月
山形県	サンパウロ日本祭り「ふるさと“いいもの”展」	サンパウロ日本祭り「ふるさと“いいもの”展」への出展	7月	ブラジル	加工食品・酒類製造業	随時
山形県	サロン・デュ・サケ2024	フランスの酒類見本市「サロン・デュ・サケ2024」への出展	9月	フランス	酒類製造業	随時
福島県	MEDICAL FAIR ASIA 2024	東南アジア最大級の医療機器関連展示会「MEDICAL FAIR ASIA 2024」に福島県ブースを出展。	9/11~9/13	シンガポール	医療機器・関連部材等	令和6年3月~4月
福島県	MEDICA/COMPAMED 2024	世界最大級の医療機器関連展示会MEDICA併催の部材・技術展COMPAMED2024に福島県ブースを出展。	11/11~11/14	ドイツ デュッセルドルフ	医療機器・関連部材等	令和6年3月~4月
福島県	THAIFEX 2024	東南アジア最大級の総合食品見本市「THAIFEX 2024」に県産米「天のつぶ」を出展。	5/28~6/1	タイ	食品関連	なし
福島県	FOOD TAIPEI 2024	台湾最大の食品関係の展示会・見本市「FOOD TAIPEI 2024」に福島県ブースを出展。	6/26~6/29	台湾	酒造業 加工食品製造業	4月
福島県	Salon du Sake 2024	ヨーロッパ最大級の日本酒見本市「Salon du Sake 2024」に福島県ブースを出展。	9/28~9/30	フランス	酒造業	6月
福島県	Drink Japan 2024	英国最大級の日本酒見本市「Drink Japan 2024」に福島県ブースを出展。	10/4~10/5	英国	酒造業	6月
福島県	SIAL Paris 2024	パリで2年に1度開催される世界最大級の食品見本市「SIAL Paris 2024」に福島県ブースを出展。	10/19~10/23	フランス	加工食品製造業	6月
仙台市	福祉機器等アジアビジネス展開支援	医療機器関連展示会「InterCare Asia 2024」に仙台市ブースを出展。	8/1~3	タイ	医療機器・関連部材等	令和7年4月(予定)
JETRO東北/北海道	東北・北海道モノ水産品の試食会&オンライン商談 in メキシコ	・11/13メキシコ・モンテレイ市で試食会実施。北海道、青森、岩手、宮城、福島の計20社が参加 ・試食会を踏まえ、商談を希望するバイヤーとサプライヤー間でオンライン商談12件実施	2025/12/4 ~12/19	メキシコ	北海道・東北の水産関係事業者	
JETRO東北	東北産品の試食・試飲会&オンライン商談 in メキシコ	・1/29メキシコ・モンテレイ市で試食会実施。岩手、秋田、宮城、山形、福島の計23社が参加 ・試食会を踏まえ、商談を希望するバイヤーとサプライヤー間でオンライン商談を実施予定	調整中	メキシコ	東北のコメ、麺類、酒類(除日本酒)事業者	
JETRO青森	国内商社招聘商談会	海外に販路を持つ国内商社を招聘して、県内企業との商談会を実施	9月	県内企業	食品	8月
JETRO青森	国内商社招聘商談会	海外に販路を持つ国内商社を招聘して、県内企業との商談会を実施	1月	県内企業	食品	12月
JETRO青森	ハワイバイヤー招聘商談会	ハワイのシェフ、インフルエンサー、日系バイヤーを招聘して、県内企業との商談会を実施	10月	県内企業	食品	9月

出展事業者: 2社

ジェトロ山形	英国バイヤー商談会(デザイン分野)	英国デザイン分野のバイヤー「Earl of East」を招へいし、県内企業への訪問型商談会を実施した。	2024年7月	山形県	デザイン分野	2024/7/1~7/20
ジェトロ山形	山形県デザイン産品工芸品フランス向け商談会	フランスからバイヤーを招へいし、県内企業への訪問型商談会を実施した。	2024年8月	山形県	デザイン分野	2024/8/1~8/20
ジェトロ山形	フィリピン・ベトナムバイヤー商談会(食品分野)	フィリピン、ベトナムの食品バイヤーを招へいし、商談会を実施した。	9月1日	山形県	食品分野	2024/9/1~9/20
中小企業基盤整備機構	海外企業CEOとの商談会	海外企業の経営者、海外政府機関等を日本に招聘し、商談会及び交流会を開催します。(オンラインと対面ハイブリッドでの実施)	未定	EU圏、アメリカ、アジアなど各国	中小企業	各開催月の2か月前頃から募集開始。
中小企業基盤整備機構	東北Good(s) Selection	東北の食品・日用品分野の中小企業者と海外バイヤー等との商談会	未定	未定	食品・日用品関連	未定
東北経済連合会	MARUKAI CORPORATION米国「東北フェア」2024向け個別商談会	米国カリフォルニアおよびハワイのスーパーで開催される「東北フェア」向け商品の商談会を実施	4/11~12日	米国	食品関連	3月8日~28日(応募52社)
(一社)東北ニュービジネス協議会	第19回ビジネスマッチ東北2024	今回で19回目となる「東北最大級のビジネス展示・商談会」です。542の企業・団体が出展、1日で6,331名のご来場を頂きました。会場：夢メッセみやぎ	2024.11.14	主に東北6県	主に東北に拠点を置く企業・団体、および公的機関・自治体が出展しています	2024年4月~2024年6月

② 相談会等						
機関名	事業名	内容	開催期日	場所	対象業種	公募時期
JICA東北	中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)ハイブリッドセミナー「海外展開までのいろは」	海外展開の始め方や、JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の制度紹介、採択企業による事例紹介、(希望者のみ)個別相談を実施。	11月12日	山形県、オンライン	全般	10月から広報開始
JICA東北	中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)に関する相談対応	JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業に関心のある企業向けの個別相談。	通年	ハイブリッド形式	全般	通年
中小企業基盤整備機構	海外展開ハンズオン支援事業	①海外ビジネス専門家による、海外展開に係るアドバイス支援(対面・出張・メール・電話) ②海外ビジネス専門家の企業派遣による事業計画策定及び海外現地調査・商談の支援 ※いずれも無料	随時	海外全般	中小企業、支援機関など	随時

③ 補助金等						
機関名	事業名	内容	対象地域	対象者	公募時期	
仙台国税局	日本産酒類海外展開支援事業費補助金	酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓などの海外展開に向けた取組を支援。 (1)日本産酒類の海外販路拡大や商品等の高付加価値化に関する取組を支援。 (2)酒蔵の観光化や地域における酒蔵ツーリズムプラン策定の取組を支援。 補助率:2分の1 補助上限額:1,000万円(グループ申請の場合、最大1,500万円) 下限:50万円	国内・海外	酒類の製造免許若しくは酒類の販売業免許を受けている者又はそれらの者を少なくとも1者以上含むグループ	・第1期締切:令和6年2月29日 ・第2期締切:令和6年4月25日	
東北農政局	グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策事業のうちGFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト(R5補正)	1.地域の関係者による輸出推進体制の組織化 東南アジアや欧米など規制の厳しい新たな輸出先国・地域を対象に生産から現地販売まで一気通貫したサプライチェーンを確立するため、輸出産地・事業者、都道府県、JA系統、輸出商社、物流業者等の地域の関係事業者が参画する輸出推進体制の組織化や輸出支援プラットフォームとの連携に係る取組を支援 2.生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築 海外の規制・ニーズに対応した農林水産物・食品を安定的に供給する大規模輸出産地を育成し、国内生産基盤の維持・強化を図るため、1の推進体制の下、海外の大規模な実需者と連携して行う、生産体系の転換や流通体系の転換の取組を支援 補助率:定額 補助対象経費:謝金、旅費、賃金、会場借料、資機材費、委託費等	—	・都道府県 ・都道府県、市町村、農林漁業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者、輸出事業者、農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、金融機関等により構成された協議会	令和6年2月20日 ~3月5日(終了)	
東北農政局	大規模輸出産地モデル形成等支援事業のうち大規模輸出産地モデル形成等支援(R6予算)	①地域の関係者による輸出に取り組む推進体制の組織化 東南アジアや欧米など規制の厳しい新たな輸出先国・地域を対象に生産から現地販売まで一気通貫したサプライチェーンを確立するため、輸出産地・事業者、都道府県、JA系統、輸出商社、物流業者等の地域の関係事業者が参画する輸出推進体制の組織化や輸出支援プラットフォーム等との連携に係る取組を支援 ②生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築 ①の推進体制の下、海外の大規模な実需者と連携するとともに、海外の規制・ニーズに対応した農林水産物・食品を安定的に供給する大規模輸出産地を育成し、国内生産基盤の維持・強化を図る。具体的には、生産・流通体系の転換を行いながら、遊休農地等の活用による輸出向け生産の拡大 ・産地リレーや地域内生産者との連携による輸出向けロットの確保 ・海外でのニーズや付加価値が高い有機農産物等の生産・輸出の拡大 等を旨とするモデル的な取組に対して、必要な経費や所得損失リスクへの支援を実施 補助率:定額 補助対象経費:謝金、旅費、賃金、会場借料、資機材費、委託費等	—	・都道府県 ・都道府県、市町村、農林漁業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者、輸出事業者、農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、金融機関等により構成された協議会	令和6年4月5日 ~5月20日(終了)	
東北農政局	大規模輸出産地モデル形成等支援事業のうち輸出産地形成事業計画実行等支援(R6予算:令和5年度のGFPグローバル産地づくり推進事業)	有機などの海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国・地域の求める農業規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制を構築する等の輸出産地形成を具体的に進めるための計画実行、生産・加工体制の構築、事業効果の検証など輸出産地の形成を支援(※これまでに採択された取組の継続分に限る) 補助率:定額 補助対象経費:謝金、旅費、賃金、会場借料、機材使用料、調査費、委託費等	—	農林漁業者又は食品等製造事業者のいずれかが含まれる3者以上の連携体、協議会、都道府県、市町村、独立行政法人日本貿易振興機構等	令和6年2月9日 ~3月4日(終了)	

東北農政局	輸出先国規制対応支援事業 (R6予算)	日本産の農林水産物・食品の輸出を促進するため、輸出先国・地域が求める輸入条件への対応や輸出手続を円滑に進めるために必要となる、以下の取組を支援 ○国際的に通用する認証等の新規取得 ・食品安全等に係る国際的に通用する認証(ISO22000等) ・輸出先国が求める検疫等の条件への新たな対応(食肉処理施設認定、ハラール認証、試験所認定等) ・輸出先国において他国産差別化が図られる規格認証(有機JAS認証等) の新規取得への取組(継続・更新を除く。)を行うために必要な経費を支援 補助率:1/2以内 補助対象経費:旅費、謝金、賃金、役員費、委託費等 ○査察や合同輸出検査等のための輸出先国検査官の招へい 輸出先国検査官を招へいして行う、青果物の生産園地、選果こん包施設、食肉処理施設等の査察・確認、輸出先国検査官と我が国検査官との合同輸出検査(輸出先国への輸出が解禁された後に行うものに限る)に必要な経費を支援 補助率:定額、1/2以内 補助対象経費:旅費、謝金、賃金、役員費、委託費等	—	農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者等	第1次公募 ・令和6年2月7日 ～2月21日(終了) ～ 第6次公募 ・令和6年11月12日 ～11月29日(終了)
東北農政局	食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業 (R5補正)	1. 施設等整備事業 加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設(かかり増し経費)及び改修、機器の整備に係る経費を支援。 ①輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・整備 ②ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備 ③検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備 2. 効果促進事業 1の施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサルティング費用等の経費を支援 交付率:1/2以内	—	食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等(法人格を有する農林漁業者又はそれらの組織する団体が製造・加工、流通等の事業を行う場合も含む。)	第1回募集 令和5年11月30日 ～令和6年1月12日(終了) ～ 第4回募集 令和6年8月5日 ～令和6年9月5日(終了)
青森県	令和6年度輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助金	海外で行われる展示会に出展する場合等、海外販路開拓・拡大に係る事業の一部を補助。(補助率1/2、50万円以内)	制限なし	県内中小企業	随時(交付決定額が500万円に達した時点で募集終了)
宮城県	宮城県海外販路開拓支援事業補助金	製造業・情報通信業を主たる事業とし、自己製造製品について海外販路開拓計画を有する中小企業に対し、海外での商談会に出展する際の費用等を助成(補助率1/2、50万円以内)	制限なし	県内中小企業(製造業)	随時
宮城県	地域産品輸出促進助成事業	輸出に取り組もうとする県内農林漁業者や食品製造業者等が行う、輸出活動(海外で開催される商談会等への参加)に要する経費について、その一部を助成(補助率1/2、30万円以内等)※このほか、グループ向けの事業あり	制限なし	県内農林漁業者及び食品製造業者	随時
秋田県	海外展開支援事業費補助金	県内中小企業等が行う海外展開(オンラインを含む海外見本市・商談会への出展、海外ECサイトを活用した商取引等)に対し、その経費の一部を補助(補助率1/2、80万円以内)	制限なし	県内中小企業等	5月
秋田県	海外展開はじめの一歩応援事業	新たな国・地域での需要の獲得に向けた海外展開戦略の策定に要する経費の一部を補助(補助率2/3、80万円以内)	制限なし	県内中小企業等	5月
秋田県	渡航費補助金(フランス)	県主催の商談会に参加する事業者の渡航費補助を行うもの(補助率10/10以内、補助上限額20万円/1事業者、5社まで)	フランス	県内事業者	4月以降
秋田県	渡航費補助金(フィンランド)	県主催の商談会に参加する事業者の渡航費補助を行うもの(補助率10/10以内、補助上限額20万円/1事業者、5社まで)	フィンランド	県内事業者	4月以降
山形県 (山形県国際経済振興機構)	海外販路開拓助成事業	一般会員が行う海外販路開拓・拡大のための事業に対して助成を行う。	海外全般	山形県国際経済振興機構一般会員	随時(総会にて承認後)
福島県	ものづくり企業海外展開支援事業補助金	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助した。 補助件数:3件	全世界	県内製造業者	R6.4月
福島県	農産物等海外販路開拓支援事業	県産農林水産物の輸出の回復、拡大を通して農林水産業の復興を図るため、県内民間団体の海外への販路開拓を支援する。	海外全般	県内に主たる事務所を置く農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間団体等	5月～11月
福島県	医療関連産業海外展示会出展支援事業補助金	ドイツ・NRW州で開催される展示会COMPAMEDの本県ブースに新規出展等を行う企業に対して、その費用の一部を補助する。	ドイツ デュッセルドルフ	医療機器関連部材等	R6.6月～7月
福島県 (福島県貿易促進協議会)	福島県産品海外販路開拓支援事業	本事業は、海外における県産品の商談や販売促進活動、あるいは、新たな市場への販路開拓に取り組む会員に対して、その経費の一部を助成する。	海外全般	福島県貿易促進協議会会員	随時(総会にて承認後)
仙台市	仙台市海外販路開拓チャレンジ支援助成金	下記に係る経費の一部を助成。 一 海外販路開拓事前準備およびFS調査に係る事業 二 海外への電子商取引に係る事業 三 国際見本市出展に係る事業(海外向けオンライン出展含む) 四 輸出に係る事業	海外全域	市内中小企業等	通年 ※予算無くなり次第終了
JICA東北	中小企業・SDGsビジネス支援事業 (JICA Biz)	開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援する。民間企業による現地基礎情報やニーズの確認、海外展開計画の策定や検証等の取り組みに対し、調査経費及びビジネスアドバイザーを提供。	開発途上国	中小企業者等	2024年9月2日
全国中小企業団体中央会	中小企業組合等活路開拓事業(展示会等出展・開催)	販路拡大のために、組合等や組合員等の既存の製品及び技術等(商品化の目処がたっているものを含む)を持ち寄り、国内外の展示会等に出展又は開催する事業に対し出展費用、調査費用、旅費等を補助するもの。 補助金額 上限1,200万円、下限なし 補助率 補助対象経費の10分の6の範囲内	国内外	中小企業組合、一般社団法人、共同出資組織、任意グループ等	令和6年3月1日(金)～8月9日(金)

支援事業者:26社
令和7年2月末時点

④ その他					
機関名	事業名	内容	対象地域	対象業種	公募時期
東北経済産業局 ジェトロ 中小企業基盤整備機構	新規輸出1万者支援プログラム	現在の円安を好機として、これまで輸出をしたことがない中小企業・地域企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう支援するプログラム。ポータルサイトで登録した中小企業に、個別カウンセリングで最適な支援策を紹介。	海外全般	制限なし	随時
東北運輸局 東北観光推進機構 観光庁 JNTO	マーケット研究会	海外の訪日旅行市場の最新情報、プロモーション方法等を紹介。また市場動向や海外展開についての個別相談会を実施。	韓国、インドネシア、イギリス、フランス	制限無し	
岩手県	海外事務所による支援	岩手県大連経済事務所、岩手県雲南事務所及び北東北・北海道ソウル事務所を通じ、現地の各種情報を収集・提供する。	韓国(ソウル市)、中国(大連市、雲南省)	県内企業	随時
岩手県	いわて海外展開支援施策インデックス	県内の関係支援機関の中小企業の海外展開支援施策を集めた施策集を発行します。	—	—	随時
宮城県	みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談事業	海外ビジネスに関する専門知識を持つアドバイザーが各種相談に対応。(3回/社まで無料)	海外全般	制限なし	随時
宮城県	海外事務所運営事業(韓国ソウル、中国大連)	宮城県ソウル事務所及び宮城県大連事務所を設置し現地で各種相談に対応。	韓国(ソウル) 中国(大連)	制限なし	随時
宮城県	宮城県アセアン等ビジネスアドバイザーデスク	県が委託する企業が東南アジア等の対象地域への進出や販路開拓等の各種相談に対応。	アセアン諸国等	制限なし	随時

宮城県	県産工芸品海外販路開拓支援事業	県産工芸品の香港でのテストマーケティング	香港	県内工芸品事業者	7/2~8/9	
宮城県	国際ビジネス推進コーディネーター事業	専門知識を持つコーディネーターが、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応。	制限なし	制限なし	-	
宮城県	輸出基幹品目販路開拓事業	東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキの海外販路開拓を図るため、現地飲食店でのプロモーションを実施。さらに、処理水の海洋放出が開始されたことにより、香港向けの水産物に新たな禁輸措置が講じられたことに対応し、代替市場としてメキシコを新規有望市場に位置付け開拓を図る。	制限なし	食品関連	-	
宮城県	東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業	現地ニーズを捉え、ターゲット市場に対する県産食品の継続的な輸出をハンズオンで支援。	東南アジア	食品関連	-	
宮城県	欧米地域販路開拓事業	現地プロモーションやWEBプロモーションなどの実施により、県産日本酒の欧米市場での販路開拓を支援。	欧米	食品関連	-	
秋田県	海外展開支援ネットワーク事業	貿易支援機関からなるネットワーク会議を開催し、情報共有を図るとともに、海外展開企業の掘り起こしを行う。	制限なし	県内中小企業	なし	
秋田県	東南アジア経済交流推進事業	東南アジア地域での市場開拓・販路拡大等を支援する。	アセアン地域	県内中小企業	随時	
山形県	県産日本酒輸出促進事業	イタリア、フランスにおいて、県産食材とコラボした現地料理と県産日本酒のペアリングイベントの開催	欧州	酒類製造業	随時	
山形県	県産日本酒輸出促進事業	中華料理と県産日本酒のペアリングイベントの実施	香港	酒類製造業	随時	
山形県	県産日本酒輸出促進事業	県産日本酒の試飲会を開催するとともに、会場と酒蔵をオンラインで繋いで商談を実施	ベトナム	酒類製造業	随時	
山形県	県産日本酒輸出促進事業	インド向け県産日本酒PR動画制作など	インド	酒類製造業	随時	
山形県 (山形県国際経済振興機構)	県産品輸出戦略事業	現地での県産品販売プロモーション、バイヤー招へい等の実施	台湾、中国、香港、韓国、ASEANなど	工芸品関連、日本酒等	随時	
福島県	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 (海外連携交流事業)	再生可能エネルギー関連産業において本県と連携強化の覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州等とのビジネスを促進するため、海外コンサルティング企業等と連携を図りながら、海外における市場のニーズ把握やビジネスプラン策定のアドバイス、プランの進捗管理などを行い、県内企業の海外進出に向けた取組を支援する。	ドイツ、スペイン、デンマーク	再生可能エネルギー	随時	
福島県	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療機器産業において本県と連携強化の覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州及びタイ王国の企業とのビジネスマッチングを支援する。	ドイツ・NRW州、タイ	医療機器、関連部材等	随時	
福島県	ふくしま県産加工食品事業者支援事業(県産品テストマーケティング)	県内加工食品事業者と国内輸出商社等との商談会の機会を提供するとともに、現地小売店における県産品のテストマーケティングを実施する。	スペイン 米国	加工食品の製造、販売事業者(酒類を除く)	5月(スペイン) 7月(米国)	
仙台市	仙台-タイ経済交流サポートデスク	タイにおける販路開拓支援として、事業者個別相談、市場調査、現地視察同行等を実施した。	タイ	仙台・宮城県産品を中心に東北域内での輸出を検討している事業者	随時	支援件数:33件 令和7年1月末現在
仙台市	仙台市海外展開推進事業	魅力的な製品・サービスを有するものの、海外への販路拡大に取り組めていない仙台市内中小企業に対し、専門家が事業計画策定サポートや海外取引先事業者等のリストアップ、商談同行等を行った。	制限なし	仙台市内に本社・本店を有する企業等	随時	支援事業者:27社 支援件数:35件
JICA東北	JICA海外協力隊(連携派遣)	企業の社員をJICA海外協力隊として開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援。	開発途上国	民間企業等	2月12日~4月27日	
JICA東北	国際協カキャリア総合情報サイト(PARTNER)	PARTNERは、日本を含む世界中の課題に向き合う団体/企業と人材をつなぐJICA運営の国際キャリア総合情報サイト。無料の団体登録(登録条件あり)を行うと、採用・広報活動や団体・企業同士のつながりを簡単に実現でき、気になる人材にオファーメールでスカウトも可能。 ・登録者 91,000人以上 ・登録企業・団体 2,670団体以上(2024年9月時点)	国内全般 開発途上国	制限なし	通年	
ジェトロ青森	貿易投資相談業務	各種貿易相談に対応	県内企業	全般	通年	
ジェトロ青森	マレーシアバイヤー招聘	マレーシアより食品卸バイヤーを招聘、県内企業を複数社訪問し個別商談を実施。	県内企業	食品	10月	
ジェトロ青森	沖縄大交易会出展支援	八戸市受託事業、沖縄大交易会へ参加する八戸市の企業の出展支援	県内企業	食品	6月	
ジェトロ岩手	令和6年度海外展開支援研修会	・岩手県と共催し、事業者や自治体等を対象に全4回のリアル&オンラインのハイブリッドセミナーを県内各地で実施 ・セミナーテーマ:①米国への食品輸出について(開催地:奥州市)、②水産物・水産加工品の輸出について(釜石市)、③海外輸出に向けた商談スキル(盛岡市)、④米国の経済状況と日本食品の輸出機会(盛岡市)	海外全般	制限なし	第1回:6月14日 第2回:7月5日 第3回:9月5日 第4回:12月10日	
ジェトロ岩手	貿易実務講座	2024年8月28日に盛岡市内で貿易実務講座を開講	海外全域	全般	8月	
ジェトロ岩手	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	県内企業	全般	通年	
ジェトロ岩手	新輸出大国コンソーシアム事業	県内中小企業の海外展開の計画立案からその実行・実現まで、専門家による一貫したハンズオン支援を提供。令和6年度は県内企業5社を個別支援	県内企業	全般	通年	
ジェトロ仙台	新輸出大国コンソーシアム、農水産輸出プロモーターによるハンズオン支援	計14社のハンズオン支援を実施	宮城			
ジェトロ仙台	貿易投資相談	ジェトロ仙台に設置のアドバイザーによる相談受付、随時	宮城/東北			
ジェトロ仙台/東北	高度外国人材コーディネーターによるハンズオン支援	ジェトロ仙台に設置のコーディネーターによるハンズオン支援を計20社(うち宮城県内3社)に実施	東北			
ジェトロ仙台	内閣府エコシステム事業による、スタートアップ支援	仙台市との協力ののもと、10月SWITCH(シンガポール)に4社、11月Bio Europe(ストックホルム)に2社、3月4YFN(パルセロナ)に4社の出展支援	宮城	スタートアップ		
ジェトロ仙台	地域重点産業外国企業招へい	・半導体/マイクロテクノロジー分野やライフサイエンス分野における、ニッチな技術を持つドイツ企業を10社招へい(加えて宮城県が6社招へい) ・東北大学が主催する欧州最大の科学技術分野における応用研究機関であるフ라운ホーファー(FhG)と連携して実施するシンポジウムに合わせて招へい。セッションへの招へい企業の登壇、企業展示、ビジネスマッチングピッチ、商談、ラボツアーを実施	宮城	対日投資		
ジェトロ秋田	貿易実務講座	貿易実務講座(基礎編)をリアル開催	県内企業	全般	2024年5月20日開催 21名参加	
ジェトロ秋田	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	県内企業	全般	通年	
ジェトロ山形	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	県内企業	全般	通年	
ジェトロ山形	グローバル・オープン・イノベーション事業地域重点産業外国企業招へい	2024年9月に地域重点産業外国企業招へい事業にて、ホルストセンターやスタートアップ2社(ホルストセンターからのスピンオフ)を招へい。同招へい事業にて、日蘭ジョイントワークショップおよび個別商談会を開催。同ワークショップには全国から約140名が参加。商談会では、山形大学のほか、国内の化学メーカーやLED照明メーカーなど参加し、延べ26件の商談を実施。 2024年11月に山形大学とホルストセンターは共同開発に向けた包括連携協定を締結。	全国	半導体	2024/8/1~20	
ジェトロ福島	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	県内企業	全般	通年	

中小企業基盤整備機構	J-GoodTech(ジェグテック)	優れた技術・製品・サービスを有する日本の中小企業を大企業や海外企業につなぐ「BtoBマッチングサイト」。 ①自社技術・製品を日・英二ヶ国語で国内外に情報発信 ②ビジネスパートナーを検索 ③登録中小・大手・海外企業の引き合いに提案 ④アドバイザーによるサポート	海外全般	主に製造業、建設業、情報サービス業 ※詳細はHP参照	随時
中小企業基盤整備機構	海外展開セミナー・支援機関担当者向け勉強会・個別相談会への講師派遣	中小企業向けセミナー、支援機関の担当者向け勉強会に無料で講師を派遣。併せて、個別相談会の開催も可能。	海外全般	中小企業、各支援機関	随時
日本貿易保険(NEXI)	バイヤー格付審査費用無料サービス	海外バイヤーの信用調査に基づく、格付・与信情報提供を中小企業者・農林水産業者(大手中堅は除く)の場合は8社まで無料実施。	海外全般	中小企業者、農林水産業者	通年
日本貿易保険(NEXI)	中小企業・農林水産業輸出代金保険	中小企業、農林水産業者の利用促進のために、2016年7月に、「中小企業・農林水産業輸出代金保険」を創設	海外全般	中小企業者だけでなく、JAなどの協同組合も利用対象に拡大。	通年
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険相談	地域金融機関(東北地方は下記9行)と提携し、中堅・中小企業海外展開支援ネットワークを構築。貿易保険を活用した輸出促進支援を実施。 提携金融機関の取引先は、中小企業・農林水産業輸出代金保険の保険料を10%割引。 *提携金融機関:青森銀行・岩手銀行・東北銀行・七十七銀行・秋田銀行・北都銀行・荘内銀行・山形銀行・東邦銀行	海外全般	中堅・中小企業者、農林水産業者	通年
日本貿易保険(NEXI)	海外商社名簿の一覧による格付情報提供サービス	保険利用者登録がお済みのお客様に対し、NEXIの保有するバイヤー情報(名称、バイヤーコード、格付、業種、住所)を、国及び業種ごとに一覧化し、無料で提供するサービス。	海外全般	制限なし	通年
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険の紹介動画(YouTube)の活用	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、NEXIでもより効果的なお客様対応に努めるべく、貿易保険を初めてご利用いただくお客様向けに、商品概要や利用方法に関する6つの動画をNEXI/HPに掲載。	海外全般	制限なし	通年
海外産業人材育成協会(AOTS)	技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣、寄附講座開設事業)	日本企業の現地拠点強化の支援を目的とした人材育成のための日本への研修生受入、現地への専門家派遣、現地での海外研修及び現地大学に対する寄附講座	開発途上国(OECDのDACが定めるODA対象国・地域)	制限なし(農業、漁業、医業等一部非対象業種あり)	随時
海外産業人材育成協会(AOTS)	アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	アジア新興国等と共にカーボンニュートラルを実現していくことを目的とし、「日本企業が有する省エネ技術の海外移転を通じたエネルギー利用の効率化・CO2排出削減」、「カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術の普及」などの人材育成(日本への研修生及びキーパーソンの受入、現地への専門家派遣、現地での海外研修及びセミナー開催)	アジアの国・地域等(中東を含む)	左記対象業種、分野の企業等	随時
日本政策金融公庫	海外展開・事業再編資金	海外展開に必要な設備資金及び長期運転資金の融資(円貨もしくは米ドル:融資にあたっては公庫の審査あり)	海外全般	中小企業者(一部非対象業種あり)	随時
日本政策金融公庫	スタンドバイ・クレジット制度	公庫と提携する海外金融機関から現地通貨で借入れを行う際、その債務を保証するため公庫が信用状を発行(経営革新計画等の承認が必要。制度適用には公庫、提携先海外金融機関の審査あり)	タイ、中国等12の国と地域	左記対象地域における中小企業の海外現地法人等(対象となる海外現地法人等は、国内親会社からの出資比率が50%以上等の要件を満たすことが必要)	随時
日本政策金融公庫	クロスボーダーローン	経済の構造的変化等に適応するために中小企業(国内親会社)と共同で経営力向上や経営革新等に取り組む海外現地法人への直接融資(経営革新計画等の承認が必要)	タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピンまたはメキシコ	左記対象地域における中小企業の海外現地法人(対象となる海外現地法人は、国内親会社からの出資比率が50%以上等の要件を満たすことが必要)	随時
国際協力銀行	日本企業の海外投資事業に係る融資	日本企業の海外現地法人の事業に必要な設備投資資金(新規、増設、更新)及び付随する長期運転資金、M&A資金等の長期資金を対象とした融資(所要資金の一定割合を上限とし、民間金融機関と協調して融資を実施)。	開発途上地域・先進国(先進国はM&A資金及び一部対象分野に限る)	制限なし(一部非対象業種あり)	随時
国際協力銀行	グローバル投資強化ファシリティ	日本企業による、脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献、サプライチェーン強靱化、質高インフラ展開や海外における新たな市場創出を、民間金融機関との協調融資によって支援。	同上	同上	2025年6月末まで

東北地域貿易促進協議会参画機関 令和7年度事業予定一覧（商談会・相談会・補助金等）（事業別）

① 商談会・見本市						
機関名	事業名	内容	開催時期	対象地域	対象者	公募時期
青森県	フード台北2025	台北国際食品見本市に出展	6月	台湾	食品関連	4月
青森県	フードウィーク2025	韓国(ソウル)で開催される見本市に出展	11月	韓国	食品関連	9月
青森県	香港向け食品輸出商談会	県内で商談会を開催	11月	香港	食品関連	11月
青森県	香港ホームインスタイル	香港で開催される見本市に出展	4月	香港	工芸品関連	2月
青森県	香港フードエキスポ2025	香港で開催されるフードエキスポに出展	8月	香港	食品関連	5月
青森県	台湾向け食品輸出商談会	県内で商談会を開催	9月	台湾	食品関連	7月
岩手県	大連展示商談会	「大連展示商談会」に出展	未定	中国	全業種	未定
岩手県	中国-南アジア博覧会	「中国-南アジア博覧会」に出展	6～8月	中国	全職種	未定
岩手県	FOOD WEEK	韓国ソウルで行われる食品関連のイベントに出展	10/29～11/1	韓国	食品関連	未定
宮城県	海外商談会出展支援事業	世界最大級の医療機器関連展示会「MEDICA 2024」のJETROジャパンパビリオン内に宮城県のブースを確保し、県内企業の出展を支援。	11/17～11/20	ドイツ	医療機器等	未定
宮城県	海外商談会出展支援事業	半導体国際展示会「SEMICON Taiwan」における宮城県ブースを設置し、県内企業の出展を支援。	9/10～9/12	台湾	半導体分野	未定
秋田県	フード台北2025	台北国際食品見本市(フード台北)に秋田県ブースを出展する。	6月	台湾	食品関連	前年度3月
秋田県	秋田県産物産フェア	台湾の百貨店等で物産展を実施する。	未定	台湾	食品関連	未定
秋田県	食と観光フェア	台湾市内で開催する食と観光フェアにて物産展を実施する。	未定	台湾	食品関連	-
秋田県	中国オンラインサイトでの販売会	中国のオンラインサイトで商品を販売する。	未定	中国	食品関連	-
秋田県	韓国輸入博覧会	ソウル市内で開催される国際見本市に出展する。	7月	韓国	食品関連	4月以降
山形県	ハルビン国際経済貿易商談会	「第34回中国ハルビン国際経済貿易商談会」に出展	5月17～21日	中国・ハルビン市	全業種	令和7年3月(予定)
福島県	ふくしま再生可能エネルギー産業フェア	「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」を開催し、海外の国・自治体・研究機関等の出展がある。	10月予定	福島県郡山市	再エネ・省エネ産業等	未定
福島県	E-world energy & water 2025	ドイツ・NRW州で開催されるエネルギー分野における欧州最大の見本市「E-world energy & water」に福島県関係企業とともに出展。	2025/2/11～13	ドイツエッセン市	エネルギー関係	未定
福島県	MEDICAL FAIR THAILAND 2025	東南アジア最大級の医療機器関連展示会「MEDICAL FAIR THAILAND2025」に福島県ブースを出展予定。	9/10～9/12	タイバンコク	医療機器・関連部材等	令和7年3月～4月(予定)
福島県	MEDICA/COMPAMED 2025	世界最大級の医療機器関連展示会MEDICA併催の部材・技術展COMPAMED2025に福島県ブースを出展予定。	11/17～11/20	ドイツデュッセルドルフ	医療機器・関連部材等	令和7年3月～4月(予定)
福島県	MD&M WEST 2026	アメリカ最大級の医療関連展示会MD&M WEST2026に福島県ブースを出展予定。	2/3～2/5	アメリカアナハイム	医療機器・関連部材等	令和7年3月～5月(予定)
福島県	THAIFEX 2025	東南アジア最大級の総合食品見本市「THAIFEX 2025」に県産米「天のつば」を出展。	5/28～5/31	タイ	食品関連	なし
福島県	FOOD TAIPEI 2025	台湾最大の食品関係の展示会・見本市「FOOD TAIPEI 2025」に福島県ブースを出展。	6/25～6/28	台湾	酒造業加工食品製造業	2月(終了)
福島県	Salon du Sake 2025	ヨーロッパ最大級の日本酒見本市「Salon du Sake 2025」に福島県ブースを出展。	10/3～10/5	フランス	酒造業	4月頃(予定)
福島県	Drink Japan 2025	英国最大級の日本酒見本市「Drink Japan 2025」に福島県ブースを出展。	10/10～10/11	英国	酒造業	4月頃(予定)
仙台市	福祉機器等アジアビジネス展開支援	東南アジア最大級の医療機器関連展示会「Medical Fair Thailand 2025」に仙台市ブースを出展予定。	9/10～12	タイ	医療機器・関連部材等	令和7年4月(予定)
ジェトロ東北	農水産品・食品バイヤー招へい商談会	各国バイヤーに対し、水産品をはじめとする東北各県の輸出有望商品の商談会を実施	未定、複数回	東北・新潟	農水産品・食品事業者	未定
ジェトロ東北	デザイン製品プロモーション(仮)	東北各県のデザイン製品を、主に北欧、英国、ドイツ市場に向けてブラッシュアップとプロモーション実施	通年	東北・新潟	デザイン製品事業者	未定
中小企業基盤整備機構	海外企業CEOとの商談会	海外企業の経営者、海外政府機関等を日本に招聘し、商談会及び交流会を開催します。(オンラインと対面ハイブリッドでの実施)	未定	EU圏、アメリカ、アジアなど各国	中小企業	各開催月の2カ月前頃から募集開始。
中小企業基盤整備機構	東北Good(s) Selection	東北の食品・日用品分野の中小企業者と海外バイヤー等との商談会	未定	未定	食品・日用品関連	未定
東北経済連合会	MARUKAI CORPORATION米国「東北フェア」2025向け個別商談会	米国カリフォルニアおよびハワイのスーパーで開催される「東北フェア」向け商品の商談会を実施	4月下旬～5月下旬の予定	米国	食品関連	3月中旬～4月下旬の予定
(一社)東北ニュービジネス協議会	第20回ビジネスマッチ東北2025	今回で20回目となる「東北最大級のビジネス展示・商談会」です。記念すべき第20回ということで、例年以上の出展社数・来場者数を見込んでおります。会場:夢メッセみやぎ	2025.11.13	主に東北6県	主に東北に拠点を置く企業・団体、および公的機関・自治体が出展しています	2024年4月～2024年6月

② 相談会等						
機関名	事業名	内容	開催期日	場所	対象業種	公募時期
JICA東北	中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)制度紹介セミナー	(予定)中小企業・SDGsビジネス支援事業の制度紹介、採択企業による事例紹介、(希望者のみ)個別相談を実施。	(予定)2025年度第3四半期	東北域内	全般	未定(確定次第、JICA東北HPに掲載)
JICA東北	中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)に関する相談対応	JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業に関心のある企業向けの個別相談。	通年	東北域内	全般	通年

中小企業基盤整備機構	海外展開ハンズオン支援事業	①海外ビジネス専門家による、海外展開に係るアドバイス支援(対面・出張・メール・電話) ②海外ビジネス専門家の企業派遣による事業計画策定及び海外現地調査・商談の支援 ※いずれも無料	随時	海外全般	中小企業、支援機関など	随時
------------	---------------	---	----	------	-------------	----

③ 補助金等

機関名	事業名	内容	対象地域	対象者	公募時期
東北経済産業局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	<グローバル枠> 海外事業を実施し、国内の生産性を高める取組に必要な設備・システム投資等を支援。 補助金額:100万円～3,000万円 補助率:【中小企業】1/2、【小規模企業者・小規模事業者】2/3	国内・海外	中小企業者等	・第19次 申請受付:令和7年4月11日 応募締切:令和7年4月25日
仙台国税局(国税庁)	酒類業振興支援事業費補助金	酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓などの海外展開に向けた取組及び国内外の新市場開拓などの意欲的な取組を支援。 (1)海外展開支援枠 > 酒類事業者による海外販路拡大、商品等の高付加価値化、インバウンドによる海外需要の開拓等の取組 > リソース不足に対応するため上記取組について、複数(3者以上)の酒類事業者が集まって推進する取組 (2)新市場開拓支援枠 > 商品の差別化による新たなニーズの獲得 > 販売手法の多様化による新たなニーズの獲得 > ICT技術を活用した、製造・流通の高度化・効率化	国内・海外	酒類の製造免許若しくは酒類の販売免許を受けている者又はそれらの者を少なくとも1者以上含むグループ	第1期締切:令和7年2月27日 第2期締切:令和7年4月24日
東北農政局	GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト(R6補正)	1.地域の関係者による輸出に取り組む推進体制の組織化 ・輸出産地・事業者、都道府県、JA系統、輸出商社、物流業者等の地域の関係者が参画する輸出推進体制の組織化に係る取組を支援 2.生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築 ・1の推進体制の下、輸出支援プラットフォーム等と連携しつつ、海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系の転換等のモデル的な取組に対して、必要な経費を支援 補助率:定額 補助対象経費:備品費、賃金等、事業費、旅費、謝金、委託費等		①都道府県 ②都道府県、市町村、農林漁業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者、輸出事業者、商工業者の組織する団体、金融機関等により構成された協議会	3月予定
東北農政局	大規模輸出産地モデル形成等支援事業(R7予算)	1.地域の関係者による輸出に取り組む推進体制の組織化 ・都道府県やJA系統等が主導して輸出の課題に取り組むため、地域の関係者が参画する輸出推進体制の組織化に係る取組を支援。 2.大規模輸出産地のモデル形成 ・1の推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応した輸出向け生産への転換や、混載を前提とした集荷から船積みまでの流通体系の構築等に取り組む際の追加的なコストに対して輸出が本格化するまでの間支援するなど、大規模輸出産地のモデル形成を支援。 補助率:定額 補助対象経費:備品費、賃金等、事業費、旅費、謝金、委託費等		①都道府県 ②都道府県、市町村、農林漁業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者、輸出事業者、商工業者の組織する団体、金融機関等により構成された協議会	未定
東北農政局	輸出産地形成事業計画実行等支援事業(R7予算)	輸出産地形成を具体的に進めるための事業効果の検証・改善など、輸出産地形成を進める取組を支援(これまでに採択された取組の継続分に限る) 補助率:定額 補助対象経費:謝金、旅費、宿泊費、賃金、会場借料、機材使用料、調査費、委託費等		農林漁業者又は食品等製造事業者のいずれかが含まれる3者以上の連携体、協議会、都道府県、市町村、独立行政法人日本貿易振興機構等	令和7年2月13日～3月13日(終了)
東北農政局	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業(R6補正)	1.加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設(掛かり増し経費)及び改修、機器の整備に係る経費を支援 ①輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・設備 ②ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備 ③検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備 2.施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサルティング費用等の経費(効果促進事業)を支援 補助率:1/2以内		食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等(法人格を有する農林漁業者又はそれらの組織する団体が製造・加工、流通等の事業を行う場合も含む。)	第1回募集 ・令和6年12月18日～令和7年1月28日(終了) 次回 ・未定(予算残次第)
東北農政局	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(R7予算)	1.加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設(掛かり増し経費)及び改修、機器の整備に係る経費を支援 ①輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・設備 ②ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備 ③検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備 2.施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサルティング費用等の経費を支援 補助率:1/2以内		食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等(法人格を有する農林漁業者又はそれらの組織する団体が製造・加工、流通等の事業を行う場合も含む。)	未定
東北農政局	輸出先国規制対応支援事業(R7予算)	輸出先国が求める条件への対応や、輸出手続を円滑に進めるために必要となる、以下の取り組みを支援 ①国際的に通用する認証等の新規取得 ②輸入条件に適合する旨の施設認定等の取得 ③査察や合同輸出検査等のための輸出先国検査官の招へい ④輸出先国の求める条件に応じた検査やラベル切替		農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、食品事業者の組織する団体、民間事業者等	1次公募 ・令和7年1月30日～2月13日(終了) 次回 ・未定(予算残次第)
青森県	令和7年度輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助金	海外で行われる展示会に出展する場合等、海外販路開拓・拡大に係る事業の一部を補助。(補助率1/2 50万円以内)	制限なし	県内中小企業	随時(交付決定額が500万に達した時点で募集終了)
宮城県	宮城県海外販路開拓支援事業補助金	製造業・情報通信業を主たる事業とし、自己製造製品について海外販路開拓計画を有する中小企業に対し、海外での商談会に出展する際の費用等を助成(補助率1/2、50万円以内)	制限なし	県内中小企業(製造業)	随時
宮城県	地域産品輸出促進助成事業	輸出に取り組もうとする県内農林漁業者や食品製造業者等が行う、輸出活動(海外で開催される商談会等への参加)に要する経費について、その一部を助成(補助率1/2 30万円以内等)※このほか、グループ向けの事業あり	制限なし	県内農林漁業者及び食品製造業者	随時
秋田県	海外展開支援事業費補助金(一般枠)	県内中小企業者等が行う海外展開(オンラインを含む海外見本市・商談会への出展、海外ECサイトを活用した商取引等)に対し、その経費の一部を補助(補助率1/2、80万円以内)	制限なし	県内中小企業等	5月予定
秋田県	海外展開支援事業費補助金(はじめの一歩応援枠)	新たな国・地域での需要の獲得に向けた海外展開戦略の策定に要する経費の一部を補助(補助率2/3、60万円以内)	制限なし	県内中小企業等	5月予定
山形県	県産品輸出緊急対策事業費補助金	食品・工芸品製造事業者又は卸売・小売業者が3者以上で連携して実施する県産品の海外販路開拓の取組に対する補助	海外	食品関連・工芸品等	4月

山形県 (山形県国際経済振興機構)	海外販路開拓助成事業	一般会員が行う海外販路開拓・拡大のための事業に対して助成を行う。	海外全般	山形県国際経済振興機構一般会員	随時(総会にて承認後)
福島県	ものづくり企業海外展開支援事業補助金	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助する。	全世界	県内製造業者	R7.4月
福島県	医療関連産業海外展示会出展支援事業補助金	ドイツ・NRW州で開催される展示会COMPAMEDの本県ブースに新規出展等を行う企業に対してその費用の一部を補助する。	ドイツ・デュッセルドルフ	医療機器関連部材等	R7.6月～7月(予定)
福島県 (福島県貿易促進協議会)	福島県産品海外販路開拓支援事業	本事業は、海外における県産品の商談や販売促進活動、あるいは、新たな市場への販路開拓に取り組む会員に対して、その経費の一部を助成する。	海外全般	福島貿易促進協議会会員	随時(総会にて承認後)
仙台市	仙台市海外販路開拓チャレンジ支援助成金	下記に係る経費の一部を助成。 一 海外販路開拓事前準備およびFS調査に係る事業 二 海外への電子商取引等に係る事業 三 国際見本市出展に係る事業(海外向けオンライン出展含む) 四 輸出に係る事業	海外全域	市内中小企業等	通年 ※予算無くなり次第終了
JICA東北	中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)	開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援する。民間企業による現地基礎情報やニーズの確認、海外展開計画の策定や検証等の取り組みに対し、調査経費及びビジネスアドバイザーを提供。	開発途上国	中小企業/中堅企業等	年1回、2025年秋以降(予定)
全国中小企業団体中央会	中小企業組合等活路開拓事業(展示会等出展・開催)	販路拡大のために、組合等や組合員等の既存の製品及び技術等(商品化の目処がたっているものを含む)を持ち寄って、国内外の展示会等に出展又は開催する事業に対し出展費用、調査費用、旅費等を補助するもの。 補助金額 上限1,200万円、下限なし 補助率 補助対象経費の10分の6の範囲内	国内外	中小企業組合、一般社団法人、共同出資組織、任意グループ等	未定

④ その他					
機関名	事業名	内容	対象地域	対象業種	公募時期
東北運輸局 東北観光推進機構 観光庁 JNTO 東北運輸局 東北観光推進機構 観光庁 JNTO	マーケット研究会	海外の訪日旅行市場の最新情報、プロモーション方法等を紹介。また市場動向や海外展開についての個別相談会を実施。	未定(1～2市場程度)	制限無し	令和7年8月頃
東北運輸局 東北観光推進機構 観光庁 JNTO	JNTO広域連携プロモーション事業	自治体及びDMOから観光資源を募集し、東北のプロモーションを実施。プロモーションは招聘事業と広告事業を実施予定。	米州、欧州、アジア圏の一部地域	制限無し	令和7年2月5日～25日
岩手県	海外事務所による支援	岩手県大連経済事務所、岩手県雲南事務所及び北東北・北海道ソウル事務所を通じ、現地の各種情報を収集・提供する。	韓国(ソウル市)、中国(大連市、雲南省)	県内企業	随時
岩手県	いわて海外展開支援施策インデックス	県内の関係支援機関の中小企業の海外展開支援施策を集めた施策集を発行します。	-	-	随時
宮城県	海外販路開拓アドバイザー支援事業	海外ビジネスに関する専門的知識を持つアドバイザーが各種相談に対応。(3回/社まで無料)	海外全般	制限なし	随時
宮城県	海外事務所運営事業(韓国ソウル、中国大連)	宮城県ソウル事務所及び宮城県大連事務所を設置し現地で各種相談に対応。	韓国(ソウル)中国(大連)	制限なし	随時
宮城県	県産工芸品海外販路開拓支援事業	県産工芸品の海外でのテストマーケティング	未定	県内工芸品事業者	未定
宮城県	国際ビジネス推進コーディネーター事業	専門知識を持つコーディネーターが、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応。	制限なし	制限なし	-
宮城県	輸出基幹品目販路開拓事業	東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキの海外販路開拓を図るため、現地飲食店でのプロモーションを実施。さらに、処理水の海洋放出が開始されたことにより、香港向けの水産物に新たな禁輸措置が講じられたことに対応し、代替市場としてメキシコを新規有望市場に位置付け開拓を図る。	制限なし	食品関連	-
宮城県	宮城県産品マーケティング支援等事業	現地ニーズを捉え、ターゲット市場に対する県産食品の継続的な輸出をハンズオンで支援。	制限なし	食品関連	-
宮城県	欧米地域販路開拓事業	現地プロモーションやWEBプロモーションなどの実施により、県産日本酒の欧米市場での販路開拓を支援。	欧米	食品関連	-
秋田県	海外展開支援ネットワーク事業	貿易支援機関からなるネットワーク会議を開催し、情報共有を図るとともに、海外展開企業の掘り起こしを行う。	制限なし	県内中小企業	なし
秋田県	東南アジア経済交流推進事業	東南アジア地域での市場開拓・販路拡大等を支援する。	アセアン地域	県内中小企業	随時
山形県	県産日本酒輸出促進事業	日本酒を中心とした県産品の販路拡大を図るため、農産物や観光等も含めた一体的なプロモーションを実施	アジア、欧州など	食品関連・工芸品等	随時
山形県 (山形県国際経済振興機構)	県産品輸出戦略事業	現地での県産品販売プロモーション、パイヤー招へい等の実施	台湾、中国、香港、韓国、ASEANなど	食品、日本酒等	随時
福島県	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(海外連携交流事業)	再生可能エネルギー関連産業において本県と連携強化の覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州等とのビジネスを促進するため、海外コンサルティング企業等と連携を図りながら、海外における市場のニーズ把握やビジネスプラン策定のアドバイス、プランの進捗管理などを行い、県内企業の海外進出に向けた取組を支援する。	ドイツ、スペイン、デンマーク	再生可能エネルギー	随時
福島県	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療機器産業において本県と連携強化の覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州及びタイ王国の企業とのビジネスマッチングを支援する。	ドイツ・NRW州、タイ	医療機器、関連部材等	随時
福島県	輸入事業者等招聘事業	海外の輸入事業者等を本県へ招聘し、食品製造事業者等への訪問を通して、更なる販路開拓・拡大に向けた商談活動を支援する。	海外全般	酒造業 加工食品製造業	未定
仙台市	仙台-タイ経済交流サポートデスク	タイにおける販路開拓支援として、事業者個別相談、市場調査、現地視察同行等を実施します。	タイ	仙台・宮城県産品を中心に東北域内での輸出を検討している事業者	通年
仙台市	GLOBAL Business Challenge SENDAI+	魅力的な製品・サービスを有するものの、海外への販路拡大に取り組めていない仙台市内中小企業に対し、専門家が事業計画策定サポートやニーズ調査の支援、海外取引先事業者等との商談獲得の支援、越境ECでのテストマーケティング支援等を行う。	海外全域	仙台市内に本社・本店を有する企業等	通年
JICA東北	JICA海外協力隊(連携派遣)	企業の社員をJICA海外協力隊として開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援。	開発途上国	民間企業等	通年
JICA東北	国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)	PARTNERは、日本を含む世界中の課題に向き合う団体/企業と人材をつなぐJICA運営の国際キャリア総合情報サイト。無料の団体登録(登録条件あり)を行うと、採用・広報活動や団体・企業同士のつながりを簡単に実現でき、気になる人材にオファーメールでスカウトも可能。 ・登録者 91,000人以上 ・登録企業・団体 2,670団体以上(2024年9月時点)	国内全般 開発途上国	制限なし	通年
ジェトロ岩手	令和7年度海外展開支援研修会	岩手県と共催し、事業者や自治体等を対象に、海外展開をテーマにしたセミナーを県内各地で実施予定	海外全般	制限なし	通年(年度中に4回)
ジェトロ岩手	貿易実務講座	盛岡市内で貿易実務講座を開講予定	海外全域	全般	未定
ジェトロ岩手	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	県内企業	全般	通年

ジェットロ岩手	新輸出大国コンソーシアム事業	県内中小企業の海外展開の計画立案からその実行・実現まで、専門家による一貫したハンズオン支援を提供	県内企業	全般	通年
ジェットロ仙台	新輸出大国コンソーシアム、農水産輸出プロモーターによるハンズオン支援	ハンズオン支援を実施	宮城		2月以降
ジェットロ仙台	貿易投資相談	ジェットロ仙台に設置のアドバイザーによる相談受付、随時	宮城/東北		
ジェットロ仙台/東北	高度外国人材コーディネーターによるハンズオン支援	ジェットロ仙台に設置のコーディネーターによるハンズオン支援を実施	東北		未定
ジェットロ仙台	内閣府エコシステム事業による、スタートアップ支援	仙台市との協力のもと、海外見本市への出展支援	宮城	スタートアップ	
ジェットロ秋田	貿易実務講座	貿易実務講座(基礎編)のリアル開催	県内企業	全般	3月募集開始 5月21日開催予定
ジェットロ秋田	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	県内企業	全般	通年
ジェットロ山形	貿易投資相談業務	各種貿易相談に対応	県内企業	全般	通年
ジェットロ福島	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	県内企業	全般	通年
中小企業基盤整備機構	J-GoodTech(ジグテック)	優れた技術・製品・サービスを有する日本の中小企業を大企業や海外企業につなぐ「BtoBマッチングサイト」。 ①自社技術・製品を日・英二ヶ国語で国内外に情報発信 ②ビジネスパートナーを検索 ③登録中小・大手・海外企業の引き合いに提案 ④アドバイザーによるサポート	海外全般	主に製造業、建設業、情報サービス業 ※詳細はHP参照	随時
中小企業基盤整備機構	海外展開セミナー・支援機関担当者向け勉強会・個別相談会への講師派遣	中小企業向けセミナー、支援機関の担当者向け勉強会に無料で講師を派遣。併せて、個別相談会の開催も可能。	海外全般	中小企業、各支援機関	随時
日本貿易保険(NEXI)	バイヤー格付審査費用無料サービス	海外バイヤーの信用調査に基づく格付・与信情報提供を、中小企業・農林水産業者には8社まで、従業員数2,000名以下の中堅企業には3社まで無料実施(中堅企業の無料措置は2028年度3月31日まで)。	海外全般	中堅・中小企業者、農林水産業者	通年
日本貿易保険(NEXI)	中小企業・農林水産業輸出代金保険	中小企業、農林水産業者の利用促進のために、2016年7月に、「中小企業・農林水産業輸出代金保険」を創設 2025年度から従業員数2,000名以下の中堅企業も利用対象に追加。	海外全般	中堅・中小企業者、農林水産業者	通年
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険相談	地域金融機関(東北地方は下記9行)と提携し、中堅・中小企業海外展開支援ネットワークを構築。貿易保険を活用した輸出促進支援を実施。 提携金融機関の取引先は、中小企業・農林水産業輸出代金保険の保険料を10%割引。 *提携金融機関:青森みちのく銀行・岩手銀行・東北銀行・七十七銀行・秋田銀行・北都銀行・荘内銀行・山形銀行・東邦銀行	海外全般	中堅・中小企業者、農林水産業者	通年
日本貿易保険(NEXI)	海外商社名簿の一覧化による格付情報提供サービス	NEXIの保有するバイヤー情報(名称、バイヤーコード、格付、業種、住所)を、国及び業種ごとに一覧化し、無料で提供するサービス。(保険利用者登録のない企業もご利用可能)	海外全般	制限なし	通年
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険の紹介動画(YouTube)	貿易保険を初めてご利用いただくお客様向けに、商品概要や利用方法に関する6つの動画をNEXI/HPに掲載。利用者インタビュー動画も新たに掲載。	海外全般	制限なし	通年
海外産業人材育成協会(AOTS)	技術協力活用型・新興市場開拓事業(研修・専門家派遣、寄附講座開設事業)	日本企業の現地拠点強化の支援を目的とした人材育成のための日本への研修生受入、現地への専門家派遣及びジュニア専門家派遣、現地での海外研修及び現地大学に対する寄附講座	開発途上国(OECDのDACが定めるODA対象国・地域)	制限なし(農業、漁業、医業等一部非対象業種あり)	随時
海外産業人材育成協会(AOTS)	アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	アジア新興国等と共にカーボンニュートラルを実現していくことを目的とし、「日本企業が有する省エネ技術の海外移転を通じたエネルギー利用の効率化・CO2排出削減」、「カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術の普及」などの人材育成(日本への研修生及びキーパーソンの受入、現地への専門家派遣、現地での海外研修及びセミナー開催)	アジアの国・地域等(中東を含む)	左記対象業種、分野の企業等	随時
日本政策金融公庫	海外展開・事業再編資金	海外展開に必要な設備資金及び長期運転資金の融資(円貨もしくは米ドル:融資にあたっては公庫の審査あり)	海外全般	中小企業者(一部非対象業種あり)	随時
日本政策金融公庫	スタンドバイ・クレジット制度	公庫と提携する海外金融機関から現地通貨で借入れを行う際、その債務を保証するため公庫が信用状を発行(経営革新計画等の承認が必要。制度適用には公庫、提携先海外金融機関の審査あり)	タイ、中国等12の国と地域	左記対象地域における中小企業の海外現地法人等(対象となる海外現地法人等は、国内親会社からの出資比率が50%以上等の要件を満たすことが必要)	随時
日本政策金融公庫	クロスボーダーローン	経済の構造的変化等に適応するために中小企業(国内親会社)と共同で経営力向上や経営革新等に取り組む海外現地法人への直接融資(経営革新計画等の承認が必要)	タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピンまたはメキシコ	左記対象地域における中小企業の海外現地法人(対象となる海外現地法人は、国内親会社からの出資比率が50%以上等の要件を満たすことが必要)	随時
国際協力銀行	日本企業の海外投資事業に係る融資	日本企業の海外現地法人の事業に必要な設備投資資金(新規、増設、更新)及び付随する長期運転資金、M&A資金等の長期資金を対象とした融資(所要資金の一定割合を上限とし、民間金融機関と協調して融資を実施)。	開発途上地域・先進国(先進国はM&A資金及び一部対象分野に限る)	制限なし(一部非対象業種あり)	随時
国際協力銀行	グローバル投資強化ファシリティ	日本企業による、脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献、サプライチェーン強靱化、質高インフラ展開や海外における新たな市場創出を、民間金融機関との協調融資によって支援。	同上	同上	2025年6月末まで